

## 埼玉県内企業の 2021 年度景気見通し調査

調査企業：県内企業 538 社 調査方法：アンケート方式（1月18日～2月24日）

回答企業：188 社（回答率 34.9%）業種別内訳：製造業 105 社 非製造業 83 社

### 要旨

- 2021 年度の国内景気見通しについては、「回復」を見込む企業の割合は 37.8%と、「悪化」を見込む企業の割合（30.3%）を 7.5 ㊦上回っている。「回復」の割合が「悪化」を上回るのは、2018 年度の景気見通し調査以来、3 年ぶりとなる。
- 業種別にみると、製造業は「回復」が 48.6%、「悪化」が 21.9%、非製造業では、「回復」が 24.1%、「悪化」が 41.0%となっている。非製造業に比べ製造業の方が景気は回復に向かうとみる割合が多くなっている。
- 2021 年度の国内景気が「回復」すると回答した企業にその要因を聞いたところ、全産業では、「新型コロナウイルス感染縮小」が 81.7%と約 8 割に上り、次いで「消費の回復」63.4%、「海外経済の回復」36.6%、「政府の経済対策、成長戦略」15.5%の順となっている。
- 新型コロナウイルス感染症の収束には、なお時間がかかると見込まれる中、新規感染者数の鎮静化やワクチン接種の開始によって、経済・社会活動の活発度が高まり、景気は回復に向かうとみる企業が増えている。

### 1. 2021 年度の国内景気見通し（有効回答数 188）

2021 年度の国内景気は、2020 年度と比べてどうなるかとみているのかを聞いたところ、全産業で「回復」（「回復」＋「やや回復」）を見込む企業は 37.8%となっており、「悪化」（「やや悪化」＋「悪化」）を見込む企業の割合（30.3%）を 7.5 ㊦上回っている。国内景気見通しについて、「回復」の割合が「悪化」を上回るのは、2018 年度の景気見通し調査以来、3 年ぶりとなる。

昨年<sup>1</sup>の調査<sup>1</sup>と比較すると、「回復」を見込む企業の割合が 9.8%→37.8%と 28 ㊦増加している。一方、「悪化」を見込む企業の割合は 40.3%→30.3%と 10 ㊦減少している。（図表 1－①）

図表 1－① 国内景気見通し（全産業）

（単位：%）

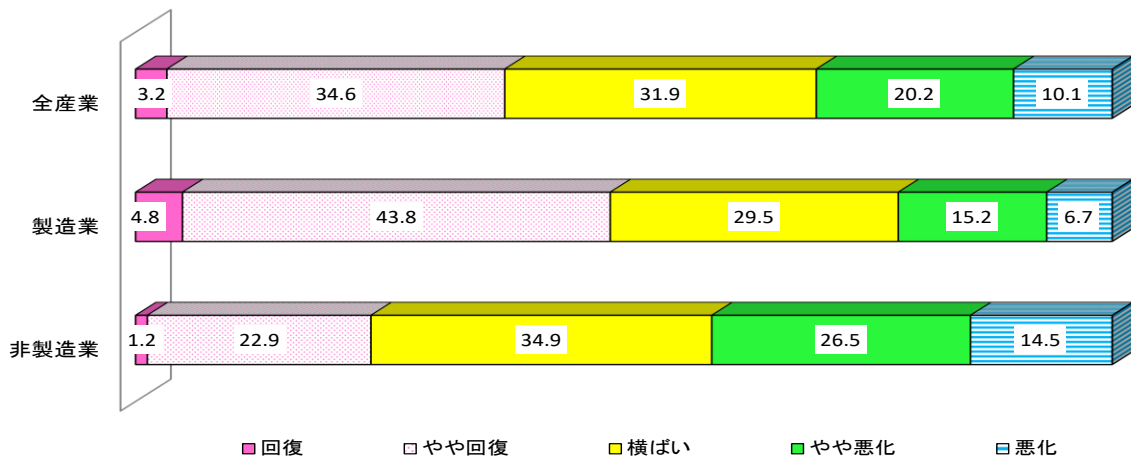
|        | 回復<br>(回復+やや回復) | 横ばい  | 悪化<br>(やや悪化+悪化) | 「回復」-「悪化」<br>(ポイント) |
|--------|-----------------|------|-----------------|---------------------|
| 2017年度 | 11.6            | 73.5 | 14.9            | ▲ 3.3               |
| 2018年度 | 28.2            | 66.7 | 5.1             | 23.1                |
| 2019年度 | 16.8            | 46.5 | 36.7            | ▲19.9               |
| 2020年度 | 9.8             | 49.9 | 40.3            | ▲30.5               |
| 2021年度 | 37.8            | 31.9 | 30.3            | 7.5                 |

<sup>1</sup> 昨年までの景気見通し調査では「拡大」、「横ばい」、「後退」の設問から選択。

業種別にみると、製造業は「回復」が 48.6%、「悪化」が 21.9%、非製造業では、「回復」が 24.1%、「悪化」が 41.0%となっている。製造業では、加工組立型業種を中心に回復を見込む企業が多くなっている。非製造業では、卸売、飲食・娯楽サービス業で「悪化」を見込む企業が多い。「横ばい」とみる企業は、全産業で 31.9%、製造業が 29.5%、非製造業が 34.9%となっている。非製造業に比べ製造業の方が国内景気は回復に向かうとみる割合が多くなっている。(図表 1-②、③)

図表 1-② 2021年度の国内景気見通し(業種別)

(単位:%)



図表 1-③ 2021年度の国内景気見通し(業種別)

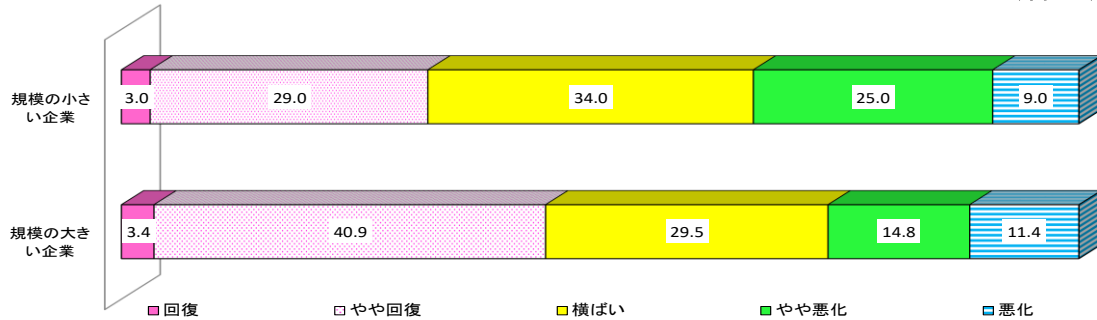
(単位:%)

|           | 回復<br>(回復+やや回復) | 横ばい  | 悪化<br>(やや悪化+悪化) | 「回復」-「悪化」<br>(ポイント) |
|-----------|-----------------|------|-----------------|---------------------|
| 製造業       | 48.6            | 29.5 | 21.9            | 26.7                |
| 素材型       | 44.7            | 27.6 | 27.7            | 17.0                |
| 加工組立型     | 56.1            | 26.8 | 17.1            | 39.0                |
| 生活関連型     | 41.7            | 50.0 | 8.3             | 33.4                |
| 非製造業      | 24.1            | 34.9 | 41.0            | ▲16.9               |
| 卸売        | 28.6            | 21.4 | 50.0            | ▲21.4               |
| 小売        | 31.6            | 31.6 | 36.8            | ▲ 5.2               |
| 飲食・娯楽サービス | 16.7            | 33.3 | 50.0            | ▲33.3               |

規模別では、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）は「回復」が 32.0%、「悪化」が 34.0%、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）では「回復」が 44.3%、「悪化」が 26.2%となっている。規模の小さい企業では、「悪化」が「回復」を 2 割上回っているのに対し、規模の大きい企業では、「回復」が「悪化」を 18.1 割上回っている。規模の小さい企業に比べ規模の大きい企業の方が、先行きの景気は回復に向かうとみる先が多い。(図表 2)

図表2. 2021年度の国内景気見通し(規模別)

(単位: %)



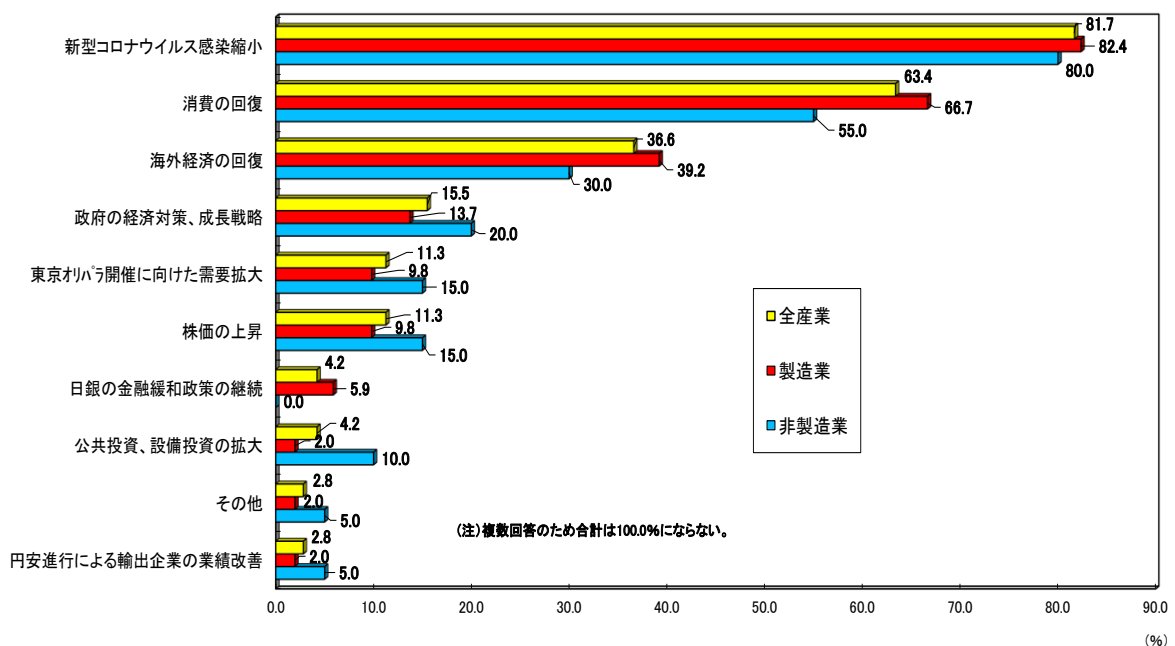
## 2. 景気回復の要因 (有効回答数 71) (3項目までの複数回答)

2021年度の国内景気が「回復」と回答した企業にその要因を聞いたところ、全産業では、「新型コロナウイルス感染縮小」が81.7%と約8割に上り、次いで「消費の回復」63.4%、「海外経済の回復」36.6%、「政府の経済対策、成長戦略」15.5%の順となっている。

新型コロナウイルス新規感染者数の鎮静化やワクチン接種の開始によって、経済・社会活動の活発度が高まり、景気は回復に向かうとみる企業が増えている。

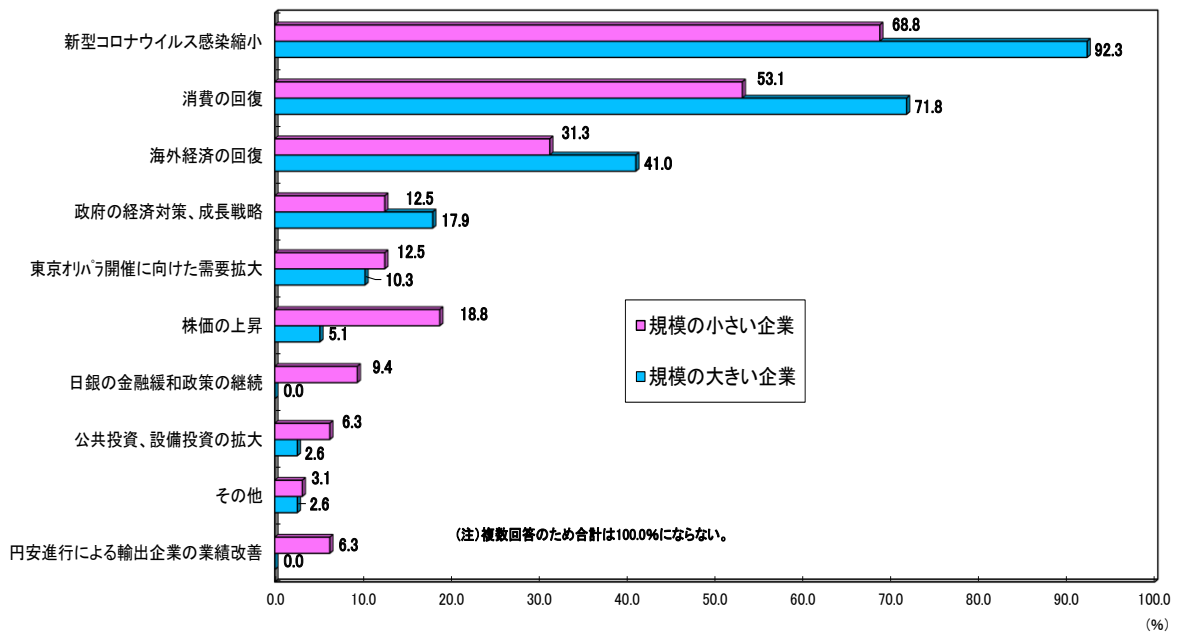
業種別にみると、製造業、非製造業ともほぼ同様の傾向となっている。製造業では「新型コロナウイルス感染縮小」が82.4%で最も多く、次いで「消費の回復」66.7%、「海外経済の回復」39.2%、「政府の経済対策、成長戦略」13.7%で続いている。非製造業でも、「新型コロナウイルス感染縮小」が80.0%で最も多く、次いで「消費の回復」55.0%、「海外経済の回復」30.0%、「政府の経済対策、成長戦略」20.0%で続いている。(図表3)

図表3. 景気回復の要因(全産業・業種別)



規模別にみると、規模の小さい企業、規模の大きい企業ともに「新型コロナウイルス感染縮小」の割合が最も多く、次いで「消費の回復」、「海外経済の回復」の順となっている。規模の小さい企業に比べて規模の大きい企業の方が、景気回復の要因としてこれらを挙げる割合が高くなっている。（図表4）

図表4. 景気回復の要因(規模別)



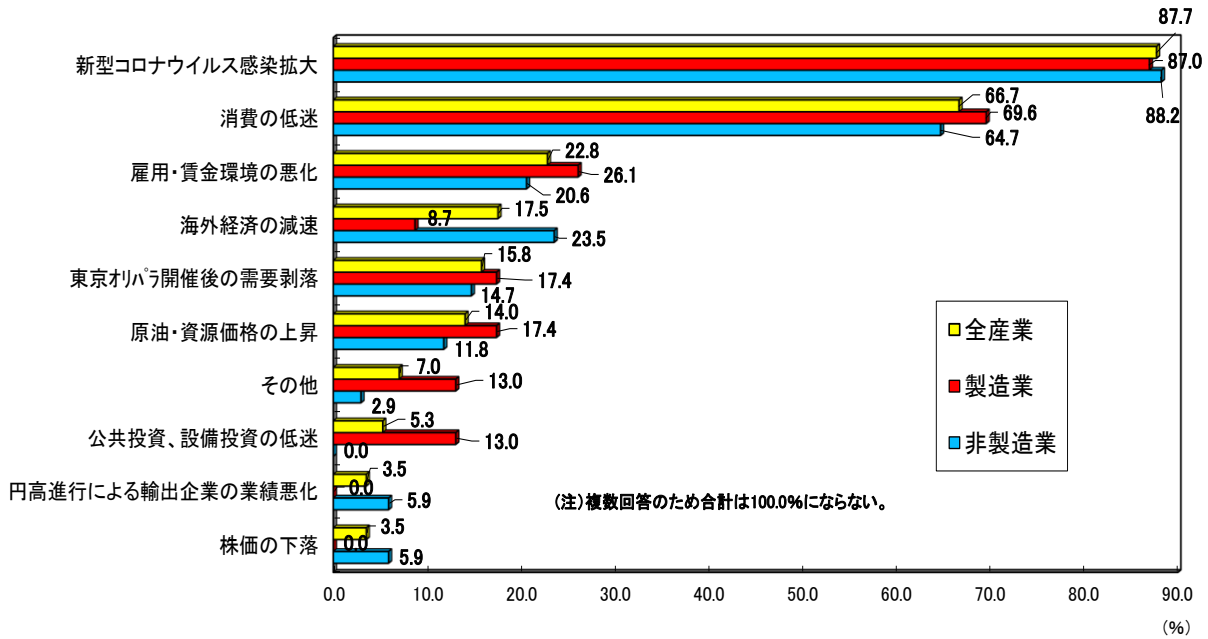
### 3. 景気悪化の要因（有効回答数 57）（3項目までの複数回答）

2021年度の国内景気が「悪化」と回答した企業にその要因を聞いたところ、全産業では「新型コロナウイルス感染拡大」が87.7%で最も多く、次いで「消費の低迷」66.7%、「雇用・賃金環境の悪化」22.8%、「海外経済の減速」17.5%の順となっている。

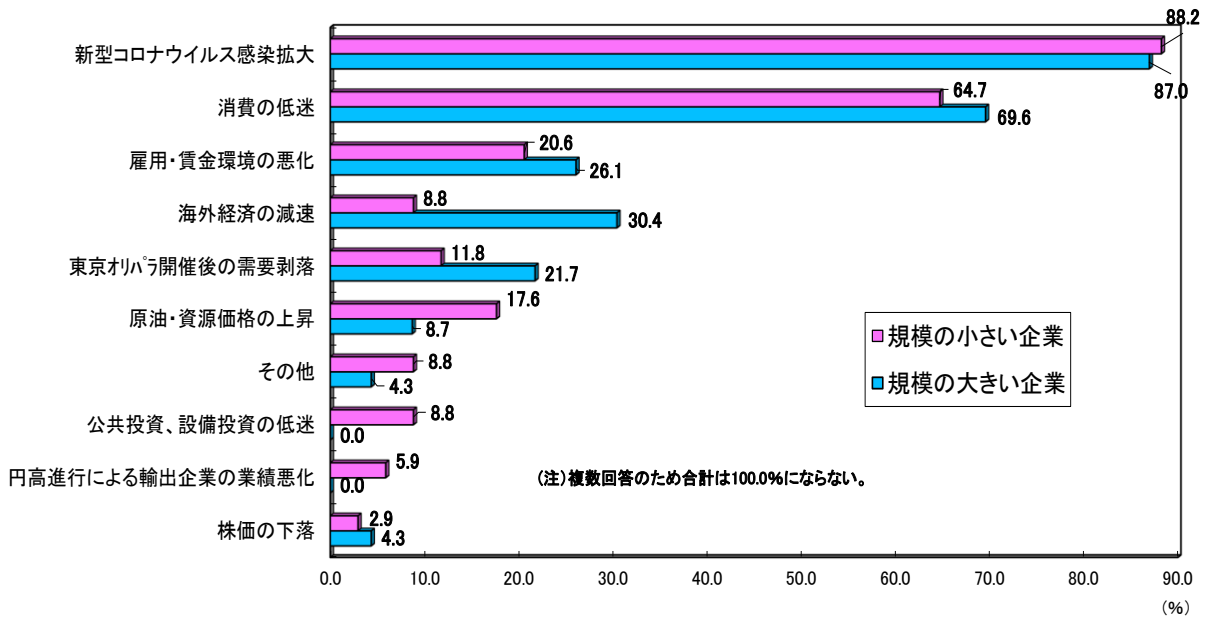
業種別にみると、製造業では、「新型コロナウイルス感染拡大」が87.0%で最も多く、次いで「消費の低迷」69.6%、「雇用・賃金環境の悪化」26.1%、「東京オリパラ開催後の需要剥落」と「原油・資源価格の上昇」がともに17.4%で続いている。非製造業では、「新型コロナウイルス感染拡大」が88.2%で最も多く、次いで「消費の低迷」64.7%、「海外経済の減速」23.5%、「雇用・賃金環境の悪化」20.6%の順となっている。（図表5）

規模別にみると、規模の小さい企業、規模の大きい企業ともに、「新型コロナウイルス感染拡大」と「消費の低迷」が他の要因を大きく引き離している。（図表6）

図表5. 景気悪化の要因(全産業・業種別)



図表6. 景気悪化の要因(規模別)



#### 4. まとめ

2021年度の国内景気見通しについては、「回復」を見込む企業の割合が37.8%と、「悪化」を見込む割合(30.3%)を7.5ポイント上回っている。2018年度の景気見通し調査以来、3年ぶりに「回復」の割合が「悪化」を上回る結果となった。業種別では、非製造業に比べ製造業の方が景気は回復に向かうとみる割合が多くなっている。

「回復」とする企業では、製造業、非製造業ともに、「新型コロナウイルス感染縮小」と「消費の回復」が景気押し上げに寄与するとみている。一方、「悪化」を見込む企業では、「新型コロナウイルス感染拡大」が続くことを懸念している先が多くみられる。

新型コロナウイルス感染症の収束には、なお時間がかかると見込まれる中、新規感染者数の鎮静化やワクチン接種の開始によって、経済・社会活動の活発度が高まり、景気は回復に向かうとみる企業が増えている。

以上